

第3次計画の成果と課題について

〈成 果〉

1. NPOの活動基盤の整備については、ボランティア・NPOセンターへの補助金助成により、NPOに対する会計基準研修の実施や助成金情報発信等を行ったことで、約8割のNPO法人が会計基準を導入し、約2割が助成金収入を得る等、活動基盤の整備が図られた。
(NPO対象のアンケート結果) ・会計基準を導入した…80.5% 助成金収入を得た…25.6%
2. NPO団体相互の交流連携については、HP、ピッピネット、ツイッター等による随時の情報提供やNPOフォーラムの開催等を行う等により連携の推進が図られた。
(NPO対象のアンケート結果) ・地域課題解決等に関してNPO同士が連携した団体…43.4%
3. NPO活動の県民への普及啓発については、ボランティアガイダンスや高知大学での講座等を実施し、県民のNPO活動に対する理解促進につながった。
(NPO対象のアンケート結果) ・貴団体の活動内容等は、地域の人々に理解されているか…59.6%
4. 大学教育機関との連携については、地(知)の拠点整備事業の実施や、産業振興推進地域本部(安芸・高知市・嶺北・幡多)にUBC(高知大学教員)4名の常駐が実現したほか、県立大学による集落活動センターの立ち上げ支援等、地域と大学との連携体制が整備された。
5. 災害時における社会貢献活動団体の機能発揮については、災害ボランティアセンターのネットワーク会議の開催やコーディネーターの養成等により、取り組みを進めた。
(NPO対象のアンケート結果) ・災害時に他の団体と連携できる環境にある…72.1%

〈課 題〉

1. NPO活動基盤の充実が必要であり、NPOボランティアセンターの機能を拡充するとともに、NPOセンターと大学等との連携を強化する必要がある。
財政基盤の整備については、助成金収入を得るNPO法人は増加しているが、認定NPO法人の認定数が伸び悩んでいることや、NPO対象のアンケート結果では、「活動資金の量が不十分」が約8割であることから、財政基盤の強化が課題である。
(認定NPO法人:9団体(5団体増), NPOアンケート:活動資金が不十分:76.9%)
2. 人材育成については、NPO関係講座を実施し、県民への広報活動等を行ったが、NPO対象のアンケート結果では、「活動の中心メンバー、事業に参加してくれる人、事務局人材」のいずれも約7割が不十分と回答していることから、今後は、大学や高校等の教育機関と連携を強化するなど、NPO人材の育成を進める必要がある。
(不十分の内訳 活動の中心メンバー:72.3% 事業に参加してくれる人:69.7% 事務局人材:69.5%)
3. 寄附の促進については、寄附募集や情報発信、ファンレイジングに関する研修会の開催等を実施した。H28のNPO法人の実績報告書では、NPO法人の約4割が寄附を受けており、寄附の取組は進んだと考えられる。一方で、NPO法人の約8割が「活動資金が不十分」と回答しており、活動資金の確保が課題である。
(H28実績報告書:寄附を受けた割合44.7% NPOのアンケート結果:活動資金が不十分:76.9%)
4. 事業者との連携については、企業・NPOパートナーシップ委員会の開催やNPO活動事例パンフレットの企業への配布等を行ったが、アンケート結果によると、「民間企業と協働した」NPO法人は約1割と低く、今後も、事業者との連携を強化する必要があると考える。
(民間企業と協働した14.6%)
5. 地域コミュニティとの連携については、地縁団体とNPO、集落・企業等の協働による集落の維持・活性化への取組が進んでいるが、NPO法人が、地域コミュニティとの協働を深める取組が必要であると考えられる。